

2026年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年 2 月13日

上 場 会 社 名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小泉 まり
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 濱田 拓也 （TEL） 03-6776-7983
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 3 月期第 3 四半期の連結業績（2025年 4 月 1 日～2025年12月31日）

（ 1 ） 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期第 3 四半期	12,970	△0.7	△236	—	△308	—	△370	—	△373	—
2025年 3 月期第 3 四半期	13,064	121.9	10	—	△63	—	△107	—	△88	—

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後 1 株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 3 四半期	△51.14	△51.14
2025年 3 月期第 3 四半期	△12.08	△12.08

（注）2025年10月 1 日付けで当社株式15株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益（△損失）及び希薄化後 1 株当たり四半期利益（△損失）を算定しております。

（ 2 ） 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年 3 月期第 3 四半期	10,583	4,563	4,563	43.1
2025年 3 月期	13,671	4,944	4,926	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00	—		
2026年 3 月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3 月期の連結業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的 1 株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,000	△10.3	250	19.7	45	6.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 株式会社アイ・ステーション、株式会社
G l o r i a

(注) 株式会社アイ・ステーションおよび株式会社G l o r i aの詳細は、2025年6月26日公表の「特定子会社の異動を伴う株式譲渡契約の締結及び2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,306,432株	2025年3月期	7,306,432株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	13,370株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	7,303,512株	2025年3月期3Q	7,306,432株

(注) 2025年10月1日付けで当社株式15株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られる一方、円高基調への転換や物価上昇による生活コストの増加が家計を圧迫し、消費者物価指数が高止まりするなど、緩やかな回復基調の中にも不透明感が残る状況で推移しました。こうした環境下において、実質消費に弱さが見られる中、消費者の間では支出全体を見直し、生活に不可欠なサービスを中心に中長期的な視点で契約内容やコストの妥当性を慎重に検討する動きが進展しました。金融面では、日本銀行による金融政策の正常化が進む中、家計・企業ともに将来の金利や支出負担を意識した行動が見られるようになりました。また、海外経済については、主要国における金融政策の転換局面や地政学的リスク、エネルギー価格の変動等により、景気および金融資本市場の先行き不透明な状況が続いております。このような市場環境のもと、生活インフラや通信といった分野を中心に、個別サービスを単独で選択するのではなく、複数の生活関連サービスをまとめて見直し、長期的な利便性やコスト効率を重視するニーズが高まりました。

当社グループはINESTグループ中期経営計画(FY24～FY28)において、「事業の選択と集中」「ストック利益の最大化」を掲げ、当社グループの強みである多様な販売チャネルを活かすことが出来る3つの重点領域を設けております。

宅配水販売業界においては、記録的な猛暑を背景とした需要の拡大に加え、防災意識の定着や水質・安全性への関心の高まりを背景に、生活必需インフラとしての位置づけが一層明確となり、安定的な需要が継続しました。

宅配水販売を主とするイベントブースチャネルは、ブース出展費用の高騰や旅費交通費の増加に対応するため、出店場所開拓の内製化や代理店開拓など、事業運営体制の見直しを行っており、総じて投資が先行する結果となりました。一方、コールセンターでの販売は、獲得効率および継続率の改善により堅調に推移しました。

新入居者向けのライフライン提案業界では、引越しや入居といった生活の転機において、電力・通信等の各種手続きを一括して相談・契約できる利便性への評価が高まり、コールセンターを活用したワンストップ型サポートへのニーズが拡大しました。さらに、在留外国人向けサービス「Lifestyle Advisor Global」は、多言語対応体制の拡充や提携先の拡大により利用者数が着実に増加しました。加えて、顧客の利便性向上が期待できる合算請求を実施する大手キャリア・メーカー数は累計8社となり、サービス競争力および継続利用の促進に寄与しました。

通信業界においては、料金の値上げと既存顧客重視への戦略転換が進む中、消費者の間では通信費をはじめとする固定費の見直しへの関心が高まっております。生活コスト全体を包括的に見直すサービスについては、保険業界を中心に継続的な提供が行われており、長期的な関係構築を前提としたサービス提供の重要性は引き続き認識されております。当社グループは、店舗販売チャネルにおいて、初期契約獲得にとどまらず、複数サービスの提案による継続取引の創出やフォロー体制の強化を進め、ストック収益の積み上げに注力しました。

当社グループは、これらの変化を成長機会と捉え、一時金収益からストック収益への転換を一層加速させ、安定的な収益構造の確立と持続的な成長を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,970百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業損失236百万円(前年同期は営業利益10百万円)、税引前四半期損失308百万円(前年同期は税引前四半期損失63百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は373百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失88百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2025年 3 月31日	当第 3 四半期連結会計期間末 2025年12月31日	増減
資産	13,671	10,583	△3,088
負債	8,726	6,019	△2,707
親会社の所有者に帰属する持分	4,926	4,563	△363

資産は、主に子会社の支配喪失により、前連結会計年度末に比べて3,088百万円減少し、10,583百万円となりました。

負債は、主に子会社の支配喪失により、前連結会計年度末に比べて2,707百万円減少し、6,019百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて363百万円減少し、4,563百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	△336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570	2,219

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期損失により、△230百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び貸付金の回収による収入により、1,114百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△336百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は2,219百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、2025年 6 月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,671	2,219
営業債権及びその他の債権		2,574	1,460
棚卸資産		199	368
その他の金融資産		130	135
その他の流動資産		194	214
流動資産合計		4,770	4,397
非流動資産			
有形固定資産		229	172
使用権資産		2,596	1,528
のれん		4,053	2,959
無形資産		1,151	999
その他の金融資産		708	385
繰延税金資産		120	111
その他の非流動資産		40	28
非流動資産合計		8,901	6,185
資産合計		13,671	10,583

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,351	1,533
有利子負債		1,324	932
リース負債		225	110
未払法人所得税		147	41
その他の流動負債		536	250
流動負債合計		4,585	2,868
非流動負債			
有利子負債		1,526	1,550
リース負債		2,367	1,414
引当金		115	65
繰延税金負債		131	121
非流動負債合計		4,141	3,151
負債合計		8,726	6,019
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		3,387	3,411
利益剰余金		1,439	1,065
自己株式		—	△13
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,926	4,563
非支配持分		17	—
資本合計		4,944	4,563
負債及び資本合計		13,671	10,583

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上収益	13,064	12,970
売上原価	2,239	2,179
売上総利益	10,824	10,790
その他の収益	20	307
販売費及び一般管理費	10,832	11,296
その他の費用	2	37
営業利益(△損失)	10	△236
金融収益	0	5
金融費用	74	77
持分法による投資損益(△損失)	0	—
税引前四半期利益(△損失)	△63	△308
法人所得税費用	43	62
四半期利益(△損失)	△107	△370
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△88	△373
非支配持分	△19	3
四半期利益(△損失)	△107	△370
1 株当たり四半期利益(円)		
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)	△12.08	△51.14
希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)	△12.08	△51.14

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益（△損失）		△107	△370
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	0
純損益に振り替えられることのない項目		—	0
合計		—	0
その他の包括利益合計		—	0
四半期包括利益（△損失）合計		△107	△370
四半期包括利益（△損失）合計の帰属			
親会社の所有者		△88	△373
非支配持分		△19	3
四半期包括利益（△損失）合計		△107	△370

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日	100	3,356	1,425	—	—	4,881	36	4,918
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)	—	—	△88	—	—	△88	△19	△107
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△88	—	—	△88	△19	△107
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	23	—	—	—	23	—	23
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	23	—	—	—	23	—	23
2024年12月31日	100	3,379	1,337	—	—	4,816	17	4,834

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年4月1日	100	3,387	1,439	—	—	4,926	17	4,944
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)	—	—	△373	—	—	△373	3	△370
その他の包括利益	—	—	—	—	0	0	—	0
四半期包括利益合計	—	—	△373	—	0	△373	3	△370
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13	—	△13
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△21	△21
株式報酬取引	—	23	—	—	—	23	—	23
利益剰余金への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	23	0	△13	△0	10	△21	△10
2025年12月31日	100	3,411	1,065	△13	—	4,563	—	4,563

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△63	△308
減価償却費及び償却費	355	325
金融収益	△0	△5
金融費用	74	77
持分法による投資損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	—	26
子会社株式売却益	—	△253
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	942	926
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△423	△348
棚卸資産の増減 (△は増加)	△33	△175
その他	△35	△195
小計	815	67
利息の受取額	△0	6
利息の支払額	△63	△68
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	89	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△62	△57
投資有価証券の取得による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	507
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	0	723
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△21
敷金及び保証金の回収による収入	—	54
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37	—
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△470	△842
リース負債の返済による支出	△172	△130
自己株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	547
現金及び現金同等物の期首残高	1,584	1,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570	2,219

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)	△12円08銭	△51円14銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失) (百万円)	△88	△373
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額(百万円)	△88	△373
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7, 306	7, 303
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)	△12円08銭	△51円14銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△88	△373
希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に用いる金額 (百万円)	△88	△373
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	7, 306	7, 303
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	7, 306	7, 303
逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数71, 903個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数71, 903個)

(注) 2025年10月 1 日付けで当社株式15株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益 (△損失) 及び希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△損失) を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRenxa株式会社を吸収合併存続会社、同じく連結子会社であるエフエルシープレミアム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2026年1月27日付けで合併契約を締結しました。

なお、本合併の実行に先立ち、2026年1月13日開催の取締役会において、当社が保有するエフエルシープレミアム株式会社の全株式を当社の連結子会社であるI N T株式会社へ譲渡することを決議し、2026年1月16日付けで株式会社譲渡契約書の締結、実行が行われた結果、エフエルシープレミアム株式会社は当社の間接保有(当社の孫会社)となっております。

概要は、次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①存続会社

名 称：Renxa株式会社

事業の内容：ミネラルウォーター販売、業務委託販売、各通信サービスの販売・取次

②消滅会社

名 称：エフエルシープレミアム株式会社

事業の内容：ミネラルウォーター販売、業務委託販売、各種セールスプロモーション

(2) 企業結合日

2026年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

Renxa株式会社を存続会社、エフエルシープレミアム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後企業の名称

Renxa株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

本合併により、個人向け事業における経営資源の最適配分および事業運営の効率化を図るとともに、当社グループが掲げるストック利益最大化に向けた事業基盤の強化を進め、中期経営計画の達成を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理する予定です。